

戦時再生産の構造

野々村 一雄

目次

I クラフチェンコの戦時再生産論

- (1) 部門分割の問題
- (2) 拡張再生産とその条件

II 旧満鉄調査部における戦時再生産論

- (1) 部門分割の問題
- (2) 拡張再生産とその条件

むすび

I クラフチェンコの戦時再生産論

独ソ戦期のソ連国民経済については、今日多くの文献が出されている¹⁾。そのうち、われわれの入手し得たものに限って、それら関係文献のうち戦時経済の再生産表式分析をおこなったものは、グリゴリー・クラフチェンコ Григорий С. Кравченко だけである。彼は、1963年に『1941—45年におけるソ連邦の戦時経済』《Военная экономика СССР 1941-1945》を書き、1970年にその改訂増補第2版を出した²⁾。その第2版にはじめて、彼は、第2次大戦時のソ連経済の分析の方法論として戦時再生産の表式分析をおこなっている³⁾。ここでは、この戦時再生産表式につい

1) См., АН СССР/Институт научной информации и фундаментальная библиотека по общественным наукам, «Народное хозяйство СССР в годы Великой Отечественной войны (июнь 1941-май 1945 гг.) Библиографический указатель книжной и журнальной литературы на русском языке (1941-1968 гг.)», Изд-во «Наука», Москва, 1971 г.

2) Кравченко, Григорий Сергеевич, «Экономика СССР в годы Великой Отечественной войны (1941-1945 гг.)», 2-ое переработанное и дополненное изд., Изд-во «Экономика», Москва, 1970 г.

3) ここでは、ソ連における再生産論の理論史はもちろん、戦時再生産論の理論史にたちいるつもりはない。これは、別の機会の問題である。ただ、第2次大

て、その内容、意義などについて、述べる。

(1) 部門分割の問題

戦時再生産論の第1の問題は、軍需品=軍需産業を、再生産表式のなかで、どのように表示するかという問題である。クラフチェンコはこれについて、つぎのように述べている。「マルクス=レーニン主義の古典は、再生産の理論において、軍需生産の再生産を捨象した。われわれの住んでいる緊張した時代では、平和時における戦争準備のための支出が国民所得の20%を占め、戦時の戦費支出がその60~70%を占めており、また、これらの巨大な支出が社会的総生産物および生産諸関係の再生産にたいしてきわめて深刻な影響を及ぼし、それによって、鋭い経済的政治的な結果をもたらすので、軍需品の生産と第1, 第2部門の生産物の生産との関係および相互依存性の計算と分析の客観的必要性が生じてくる。……この理論的問題にたいして、ソヴェト経済学界には2つの傾向が存在している。第1の傾向の人々は、軍需生産の特殊な性格と役割とを無視して、軍需生産を、あるいは第1部門に、あるいは第2部門に、あるいは両部門に分けて、所属させることができると考えている。第2の流れの人々は、軍需生産が、これらの2部門のどれにも含まれえず、特別の部門として分立され、第1, 第2部門と密接に関連させて観察されねばならないという意見をも

戦後、1964年にストルミリン С. Г. Струмилин が「軍事経済および一般的軍縮の諸問題」Проблемы военной экономики и всеобщего разоружения という論文を書き(Струмилин, Станислав Густавович, «Избранные произведения в пяти томах, т. 4, Очерки социалистической экономики СССР», Изд-во «Наука», Москва, 1964 г., стр. 72-162.), そのなかで、戦時再生産の一般表式を提示している(Там же, стр. 84-85.)ので、クラフチェンコはおそらく、これらに触発されたのであろう。

っている。」⁴⁾

クラフチェンコは、このようにのべたあとで、第1傾向の人々をつぎの3つに細分して、そのそれぞれに批判を加えている。

第1の意見は、第2部門所属説である。この説の代表者として、クラフチェンコは、1948年に出版された『社会経済統計便覧』Словарь-справочник по социально-экономической статистике. М., Госполитиздат, 1948. をあげている。クラフチェンコによれば、『便覧』の著者は、軍需生産を第2部門に所属せしめたあとで、第2部門を2つのグループに分け、第1のグループには、生活必需品、第2のグループには、武器及び軍需資材を入れる。また陸海軍の兵員の食料や生活必需品は、第1グループに含める。クラフチェンコは、このように紹介したあとで、つぎのように『便覧』の著者を皮肉っている。「このようにして、(『便覧』の)著者たちは、マルクスの第2部門の名称を保持したままで、個人的消費の『生活手段』《жизненные средства》の種類を著るしく『拡大し』、タンクや戦闘用ロケット、大砲その他を追加した」⁴⁾。

この説にたいする、クラフチェンコの批判の要点を、整理してのべると、つぎの諸点に要約される。

第1に、軍需品は、第2部門の第1グループに属するものであれ、第2グループに属するものであれ、社会的総生産物からの控除分であり、つぎの生産的循環過程 дальнейший процесс производственного оборота にははいりこまない。したがって、このような誤った理論は、拡大再生産の法則に反し、また部分的に生産手段生産の消費手段生産にたいする優先的発展の法則に反する⁵⁾。

第2に、「軍需生産を第2部門にふくめる理論は、第2部門の、にせのではない本当の個人的消費の対象の、本質と実際の分量にかんしてもまた、誤解にみちびく。紙の上で、この分量は常に誇張したものとなり、したがって、この理論は、第1部門と第2部門の間の実際関係を理解する可能

性を与えず、軍需生産の分析のための可能性を開かない。」⁵⁾

第2の点について、クラフチェンコは、第1次大戦時のドイツにおいては、平時生産が社会的総生産物の62%(うち生産手段生産30%、消費資料生産32%)軍需生産が38%を占めていたという。もしも上記の説をとれば、第1部門は30%第2部門は70%となるという。また、1943年のソ連については、Aグループが22.1%、Bグループが19.6%にたいし、軍需生産は実に58.3%であったことを示し、同様の「誇張」の危険を言う⁶⁾。

第2の意見は、第1部門所属説である。この説について、クラフチェンコはつぎのように述べている。第1部門説は、「軍需品が大部分重工業の生産物に似ていること」にもとずいている。「しかし、生産物はその類似性によってではなく、再生産過程におけるその本質と役割とによって、分割される。」⁷⁾ クラフチェンコによると、1942年のソ連では、社会的総生産物におけるAグループの比重は20.5%、それにたいして、軍需品は63.9%、Bグループは15.6%であったという⁷⁾。

第3の見解は、軍需生産を第1部門と第2部門との双方に分属させる考え方である。これは、経済分析を統計計算と混同する考え方であると、クラフチェンコはいう。事実、統計計算の上では軍需品は一部分第1部門に、また一部分第2部門に計上されている。「しかし、われわれは、事態の他の側面、すなわち、客観的な経済諸法則にもとずいておこる再生産過程に注意を向けねばならない。再生産過程の直接に経済的な関係において、軍需生産は第1、第2部門の枠外に出ている。」⁷⁾

このようにして、第1の流れのすべては、批判された。つぎは、第2の流れである。かくして、クラフチェンコは、つぎのように言う。「第2の流れ——本書の著者もそれに加担しているのだが——によれば、再生産のなかで、軍需品の生産は、その特殊な同一性(今後の再生産過程に役立つものでなく、軍事目的に役立つという)のために、生産活動の自立的な部面として、特別な部門とし

4) Кравченко, там же, стр. 14.

5) Кравченко, там же, стр. 15.

6) Кравченко, там же, стр. 15-16.

7) Кравченко, там же, стр. 16.

て、しかも第1、第2部門との有機的関連において、観察されねばならない。……現代、すなわち、戦争および戦争準備の時代においては、全社会的生産は、もしもそれを社会的総生産物および生産関係の再生産の視点から観察するとすれば、平和経済(建設手段)および戦争経済(破壊手段)に分けられねばならぬ。建設経済は、周知の2部門、すなわち生産手段の生産(第1部門)と消費対象の生産(第2部門)とに分けられる。……破壊経済は特別の部門すなわち軍需生産部門(B部門)を形成する。そして、社会的生産物の総需要は、再生産過程におけるその使命と役割にしたがって三つの大きな部分、すなわち、生産的需要、個人的需要、軍事的需要に分けられる。』⁸⁾

このようにして、戦時・準戦時経済の再生産表式分析においては、第1部門、第2部門、および軍需部門(B部門)⁹⁾の3部門別表式による構造分析と法則検出とがなされることになる。

(2) 拡張再生産とその条件

戦時再生産論における第2の問題は、戦時ないし準戦時経済のもとで、軍需生産の異常な拡大にもかかわらず、再生産そのものが拡大再生産を続けうるかという問題である。この問題は、1964年に出たストルミリンの論文のなかで示されている。そこでは、クリツマン(Л. Н. Крицман)の「縮小」再生産《суженное》воспроизводство 説や、ブハーリン(Николай Бухарин)の「否定的拡大」再生産《отрицательно-расширенное》воспроизводство 説に言及したあとで、戦時再生産が法則的に直ちに縮小再生産を意味しない点の指摘が、第1次大戦中の実例によって示されている¹⁰⁾。

しかし、この問題について、再生産表式を用いて、理論的に全面的な解答を与えたのは、クラフ

チェンコである。クラフチェンコは、つぎのような、拡大再生産表式を提示している。すなわち、〔戦時拡大再生産の初年度表式〕¹¹⁾

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4000c + 1000v + 2000m = 7000 \\ \text{II. } 1500c + 750v + 1500m = 3750 \\ \text{M. } 800c + 400v + 800m = 2000 \end{array} \right\} 12,750$$

そのさい、クラフチェンコは、拡大再生産の条件を3つあげている¹²⁾。

第1の条件: $I(v+m) > IIc + Mc$

第2の条件: $I(c+v+m) > Ic + IIc + Mc$

第3の条件: $I(v+m) + II(v+m) + M(v+m) > II(c+v+m)$

以上の3条件は、上記の初年度表式においてみだされている。すなわち、

第1の条件: $I(1000v + 2000m) > II1500c + M800c$

第2の条件: $I(4000c + 1000v + 2000m) > I4000c + II1500c + M800c$

第3の条件: $I(1000v + 2000m) + II(750v + 1500m) + M(400v + 800m) > II(1500c + 750v + 1500m)$

このさい、彼は、この3つの条件が具体的に何を意味するかを、説明していない。(この点はあとでふれる。)しかし、ともかく、彼の表式においては、国民経済のなかに、軍需部門をくみいれつつ、拡大再生産が進行する。

クラフチェンコは、初年度における生産物の分配と実現とについて、つぎのような表式化をおこなっている。

〔生産物の分配と実現〕¹³⁾

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4000c + 1000v + 2000m \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 500m \cdots \text{生産的蓄積へ} \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 400m \cdots Ic \text{へ} \\ \rightarrow 100m \cdots Iv \text{へ} \end{array} \right. \\ \rightarrow 500m \cdots \text{不生産的蓄積へ} \\ \rightarrow 1000m \cdots \text{社会的消費ファンドへ} \end{array} \right. \\ \\ \text{II. } 1500c + 750v + 1500m \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 150m \cdots \text{生産的蓄積へ} \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 100m \cdots IIc \text{へ} \\ \rightarrow 50m \cdots IIv \text{へ} \end{array} \right. \\ \rightarrow 600m \cdots \text{不生産的蓄積へ} \\ \rightarrow 750m \cdots \text{社会的消費ファンドへ} \end{array} \right. \\ \\ \text{III. } 800c + 400v + 800m \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 300m \cdots \text{生産的蓄積へ} \left\{ \begin{array}{l} \rightarrow 200m \cdots Mc \text{へ} \\ \rightarrow 100m \cdots Mv \text{へ} \end{array} \right. \\ \rightarrow 250m \cdots \text{不生産的蓄積へ} \\ \rightarrow 250m \cdots \text{社会的消費ファンドへ} \end{array} \right. \end{array}$$

8) Кравченко, там же, стр. 16-17.

9) 《B》は Военное производство の B である。著者によれば、この略語は 1966 年にはじめて用いられたという (См., Кравченко, там же, стр. 15; 《Вопросы экономики》, 1966, No. 2, стр. 88 и др.)。ただし、以下、彼の再生産表式の説明については、便宜上、ロシア文字の《B》の代りにローマ字の《M》を用いる。

10) Струмилин, там же, стр. 79

11) Кравченко, там же, стр. 25, 354.

12) Кравченко, Там же, стр. 20, 354-355.

彼のこの表式について、説明しておこう。まず、第1部門の剰余生産物のうち、500 m が蓄積にあてられ、そのうち400 m が $m(c)$ 、100 m が $m(v)$ となる。500 m は、不生産的蓄積、すなわち、病院、図書館等々の不生産的部門で消費される。のこりの1000 m は、社会的消費ファンドへ収納される。(簡単にいえば、国家へ租税として収納される。) 第2部門については1500 m のうち150 m が蓄積にあてられ、100 m は $m(c)$ に、50 m は $m(v)$ となる。600 m は、不生産部門で消費され($m(k)$)、750 m は、国家へ収納される($m(s)$)。軍需部門についても、同様に、300 m が蓄積にあてられ、そのうち200 m は $m(c)$ に、100 m は $m(v)$ に分割される。250 m は不生産部門で消費され($m(k)$)、250 m は、国家へ収納される($m(s)$)¹⁴⁾。

その結果、生産物の販売と実現は、第1図のようなプロセスを示す¹⁵⁾。

したがって、第2年度の拡大再生産表式はつぎのとおりである¹⁵⁾。

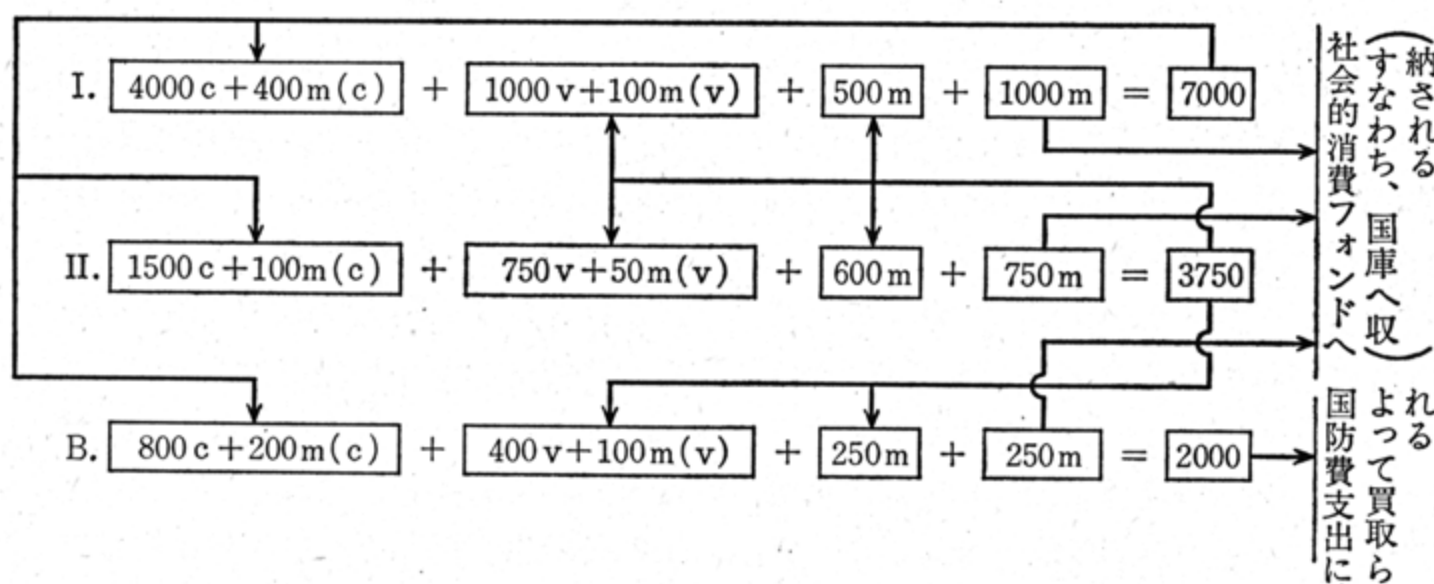
$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4400c + 1100v + 2200m = 7700 \\ \text{II. } 1600c + 800v + 1600m = 4000 \\ \text{M. } 1000c + 500v + 1000m = 2500 \end{array} \right\} = 14,200$$

II 旧満鉄調査部における戦時再生産論

ここで1940年頃、満鉄調査部においてなされた、戦時再生産論研究について、ふれておく必要がある。それは、戦時再生産論についての、上にのべた、ソヴェト経済学界の成果に、時期的には先行しており、理論的にもまた、より精密なものであったといいうるからである。その点は以下にのべる。

1940年の春、満鉄調査部大連本社に、インフレーション研究会なる名称のものがつくられ、その結果、戦時再生産論についての若干の論文が発表された。そのひとつは、この研究会の理論的指導者であった川崎巳三郎氏の『国防経済の構造』であり、いまひとつは、筆者の「日本国防経済構造論理論史」である¹⁶⁾。以下に、上に紹介したソヴ

第1図



13) Кравченко, там же, стр. 354.

14) $m(k)$ は剰余価値(m)のうち、資本家の消費に充てられる部分、社会主義社会においては、剰余生産物のうちの不生産的消費部分を示す。 $m(s)$ は、 m のうちで国家へ租税として納入される部分であり、蓄積分のうち不変資本部分(生産手段)に転化される部分を $m(c)$ 、可変資本(労賃)に転化される部分を $m(v)$ とする。

15) Кравченко, там же, стр. 21, 355.

16) 川崎巳三郎氏の『国防経済の構造』は、戦後「戦時経済の再生産構造について」と改題され、同氏の著書である『戦後経済の基本問題』(改造社1948年12月)に収められた。筆者の「日本国防経済構造論理論史」は、1940年頃までの日本で発表された戦時再生産論(有沢広巳、武村忠雄、野口八郎(守屋典郎)などの各氏の所論)の批判的検討である。その前半だけ『満鉄資料彙報』1940年8月号に発表されたが、完結しないまま、すべてが弾圧された。いま筆者の手許には、掲載誌もこれらの研究メモもない。

エト学界における戦時再生産論の概要とかかわらせて、同じ分野におけるわれわれの研究について、若干の回想を行いたい。

(1) 部門分割の問題

第1は、軍需生産の部門所属についてである。この点について、当時の日本には第1部門説と第2部門説と第3部門説の3説が存在した。第1部門説の代表者は野口八郎氏(守屋典郎氏)であり、第2部門説の代表者は、田中精一氏であり、第3部門説の代表者は武村忠雄氏であった¹⁷⁾。第1部門説について、川崎氏は、これをつぎのように批判している。——「野口八郎氏の軍需産業第1部門説は、軍需品の多くが、生産手段を生産する工場において生産されるという事実を根拠とするものであるが、これは再生産論における部門分割が経済上の分割であることを忘却した二部門分割の現物主義 naturalism であって、かかる分割は、究極において、再生産論そのものを不可能ならしめる。次期の生産において消費資料として役立つ如き商品をも生産する第1部門と、次期の生産において生産手段として役立つ如き商品をも生産する第2部門への社会的総生産の分割では、この分割そのものが相対的であって、部門分割の絶対的妥当性なる理論的要請に込え得ない。かかる二部門分割をもって、仮に $I(v+m) = IIc$ なる単純再生産の条件を挙げたとしても $I(v+m)$ のなかには消費資料も含まれており、 IIc のなかには生産手段も含まれていることとなり、つまり部門分割が相対的であるために、この条件自体が無意味となる。すなわち、かかる現物主義的な二部門分割では、再生産論そのものが不可能とならざるをえない。野口氏の軍需産業第1部門説は、かかる二部門分割の現物主義の上に立つものなるが故に、その謬見たることは、自らにして明らかである。軍需産業はいかなる生産手段を生産するか？ 第1部門説はこのもっとも素朴なる質問の前に、脆くも崩壊せざるをえない。」¹⁸⁾

では、軍需産業は、いかなる部門に所属するか。筆者は、前記『日本国防経済構造論理論史』のな

かで、軍需生産は、その性格上、第2部門中の奢侈品生産の亜部門であるとしている。しかし、戦時再生産論が軍需品の価値実現の経路の特質、すなわち、年々の価値生産物の一部分の国家による徴収とこれによる軍需品の購入という媒介過程を表示しうるためには、表式上これを、少くとも1つの部門として特出することを要し、したがって戦時再生産論における表式表示は、少くともこれを3部門分割で示されねばならない、という見解を示している¹⁹⁾。この点は、川崎氏においては、つぎのごとく述べられている。——「軍需産業が第1部門の一特殊部門ではないことが明かとなれば、これを第2部門の一特殊部門として表示するとしても、あるいは第3部門として表示するとしても、何れにしても、問題の本質には関係がない。けだし第2部門の一特殊部門であるとしても、戦時再生産論においては、その表式上、軍需産業部門を他の消費資料生産部門とは別個に表示せざるを得ぬからである。問題は軍需産業部門が消費資料生産部門に所属するか、それとも第3部門に所属するか、という、いわば軍需産業部門の戸籍の問題ではなく、軍需品の使用価値としての特質と、それより来る軍需品の価値実現の経路の特質とを正しく把握する点にある。しかして、かかる問題点の把握は、軍需産業を第2部門の一特殊部門と見ることによって容易にされるものでもなく反対にこれを第3部門と見ることによって困難にされるものでもない。したがって、第2部門説と第3部門説との対立は、そのものとしては、意味を持たぬ問題である。ただ、社会的総生産物をまず、生産手段生産部門と消費資料生産部門とに分ち、つぎに軍需産業がこの2部門中の何れに所属するかというように問題を提出すれば、それは第2部門に所属すると言わねばならぬだろう。」²⁰⁾

川崎氏の見解は、筆者のそれと若干異なっている。筆者は、軍需生産部門を第2部門のなかの奢侈品生産の亜部門とするにたいし、川崎氏は、一応それを認めつつ、実はそれはどうでもいいこと

18) 川崎巳三郎前掲書7-8ページ。

19) 『満鉄資料彙報』1940年8月

20) 川崎巳三郎 前掲書8ページ。

17) 川崎巳三郎『戦後経済の基本問題』改造社1948年12月、7ページ。

だという風に言っている。それは、川崎氏が、戦時再生産論における、二部門以上分割の重要性を強調されるからである。したがって、氏はつぎのように言われる。「問題が軍需品(=軍需産業)の総再生産過程における地位を明らかにする点にあるが故に、軍需産業部門は、表式上これを別個に表示しなければならぬ。」²¹⁾つまり少なくとも3部門をたてねばならない。「部門分割の数が多くなればなるほど、2部門分割では全然問題にされなかった各生産部門間の新たな脈絡が明瞭となるのである。……再生産論が詳細となればなるほど分割される部門の数は多くならなければならない。」²²⁾

戦時経済の再生産表式分析において、部門分割については、少なくとも3部門分割でなければならぬことは、筆者も同感である。しかし川崎氏がさきの引用にすぐつづけてつぎのように言われるとき、筆者は必ずしも直ちにそれに同意し難い。すなわち、「かかる問題提起(さきのいわゆる、「軍需産業部門の戸籍の問題」)が必然的となるためには、再生産論における社会的総生産の2部門以上への分割の不当性が明かにされねばならぬ。だが、2部門分割の抽象的段階に止っていることの不当性は明かにしえても、2部門以上への分割の不当性を明かにすることはできぬ。」²²⁾

しかし、これは、それ自体大したことではない。問題は、第1に、軍需品がその性格上、第2部門中の奢侈品生産の1亜部門であること、第2に、しかし、軍需品は、概念上各部門の m 部分から賄われるにしろ、その中間には国家が介入し、国家は各部門の m の一部分を徴収し、それによって軍需品が購入されること、したがって、第3に、軍需生産は、戦時経済の再生産表式分析においては、第1、第2部門と異なる一つの独立の部門として表示されねばならないことにある。

(2) 拡張再生産とその条件

1940年の旧満鉄調査部においても、戦時再生産論の研究はまず、戦時・準戦時体制は、直ちに縮小再生産となる、何となれば、軍需生産は不生産

的消費であるから、という、誤まった理論の究明から始められた。そのあとで、拡張再生産の表式が示され、その条件がとわれる。そのさいの拡大再生産表式は、つぎのとおりである²³⁾。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(c) + m_1(v) \\ = \text{生産手段}$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2(k) + m_2(s) + m_2(c) + m_2(v) \\ = \text{消費資料}$$

$$\text{M} \quad c_3 + v_3 + m_3(k) + m_3(s) + m_3(c) + m_3(v) \\ = \text{軍需品}$$

上の表式において、第1部門で生産された商品は、その素材形態からみればすべて生産手段であり、第2部門で生産された商品はすべて消費資料であり、M部門で生産された商品はすべて軍需品である。また、第1部門の $c_1, m_1(c)$ 、第2部門の $c_2, m_2(c)$ およびM部門の $c_3, m_3(c)$ は、第1部門で生産された生産手段でその素材補填を行なわねばならず[I]、第1部門の $v_1, m_1(k), m_1(v)$ 、第2部門の $v_2, m_2(k), m_2(v)$ 、M部門の $v_3, m_3(k), m_3(v)$ は、第2部門の生産物たる消費資料によって素材代置されねばならず[II]、 $m_1(s), m_2(s), m_3(s)$ は、M部門の生産物たる軍需品の購入に充てられねばならない[III]。したがって、拡大再生産が支障なく進行しうるためには、つぎの3つの条件が充たされねばならない。

$$\begin{aligned} \text{[I]} \quad & c_1 + v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(c) + m_1(v) \\ & = c_1 + m_1(c) + c_2 + m_2(c) + c_3 + m_3(c) \\ & \text{両辺から } c_1 + m_1(c) + c_2 + m_2(c) \text{ を引き、} \\ & \text{左右いれかえると} \\ & c_3 + m_3(c) = v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(v) \\ & \quad - [c_2 + m_2(c)] \\ & \quad = (v_1 + m_1) - m_1(c) \\ & \quad - [c_2 + m_2(c)] \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{[II]} \quad & c_2 + v_2 + m_2(k) + m_2(s) + m_2(c) + m_2(v) \\ & = v_1 + m_1(k) + m_1(v) + v_2 + m_2(k) \\ & \quad + m_2(v) + v_3 + m_3(k) + m_3(v) \\ & \text{両辺から } v_2 + m_2(k) + m_2(v) \text{ を引けば} \\ & c_2 + m_2(s) + m_2(c) = v_1 + m_1(k) + m_1(v) \\ & \quad + v_3 + m_3(k) + m_3(v) \end{aligned}$$

21) 川崎巳三郎 前掲書9ページ。

22) 川崎巳三郎 前掲書8ページ。

23) 川崎巳三郎 前掲書22ページ。

$$\begin{aligned} \text{〔Ⅲ〕 } c_3 + v_3 + m_3(k) + m_3(s) + m_3(c) + m_3(v) \\ = m_1(s) + m_2(s) + m_3(s) \end{aligned}$$

両辺から、 $v_3 + m_3(k) + m_3(s) + m_3(v)$ を
ひくと

$$\therefore c_3 + m_3(c) = m_1(s) + m_2(s) - [v_3 + m_3(k) + m_3(v)]$$

これを〔Ⅰ〕に代入すると

$$\begin{aligned} c_1 + v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(c) + m_1(v) \\ = c_1 + m_1(c) + c_2 + m_2(c) + m_1(s) + m_2(s) \\ - [v_3 + m_3(k) + m_3(v)] \end{aligned}$$

両辺から $c_1 + m_1(s) + m_1(c)$ をひくと

$$\begin{aligned} v_1 + m_1(k) + m_1(v) &= c_2 + m_2(c) + m_2(s) \\ &- [v_3 + m_3(k) + m_3(v)] \\ \therefore c_2 + m_2(c) + m_2(s) &= v_1 + m_1(k) + m_1(v) \\ &+ v_3 + m_3(k) + m_3(v) \end{aligned}$$

したがって、つぎのことがいえる。すなわち、
〔Ⅰ〕と〔Ⅲ〕の条件が成立すれば、〔Ⅱ〕の条件はお
のずから成立する²⁴⁾。

〔Ⅲ〕から、つぎのことがいえる。すなわち、軍
需部門の規模は、 $m_1(s) + m_2(s) + m_3(s)$ である。
 $m_1(s) = m_1 - [m_1(k) + m_1(c) + m_1(v)]$ であり、
 $m_2(s) = m_2 - [m_2(k) + m_2(c) + m_2(v)]$ であり、
 $m_3(s) = m_3 - [m_3(k) + m_3(c) + m_3(v)]$ であるから、
軍需生産部門の規模は、年々生産される各部門の
剰余価値の総額($m_1 + m_2 + m_3$)から資本家の個人
消費分 $m_1(k) + m_2(k) + m_3(k)$ および蓄積分 $m_1(c)$
 $+ m_1(v) + m_2(c) + m_2(v) + m_3(c) + m_3(v)$ を控除し
た残額によって、その限度を与えられる²⁵⁾。

つぎに〔Ⅰ〕から、つぎのことがいえる。すなわ
ち、軍需産業部門の規模、より正確には、軍需産
業部門の不変資本部分の規模 $c_3 + m_3(c)$ は、〔Ⅲ〕
によって与えられた条件のもとで、さらに、第1
部門の $v + m$ から、第1部門内で蓄積される不変
資本額 $m_1(c)$ を減じ、さらにそこから、第2部門
の不変資本総額 $c_2 + m_2(c)$ を控除した残額として、
規定される²⁶⁾。

このような吟味のあと、つぎのような算術的表

現における拡張再生産表式が示される⁽²⁷⁾。すな
わち。

第1年度

$$\text{I. } 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{II. } 1200c + 400v + 400m = 2000$$

$$\text{M. } 200c + 50v + 50m = 300$$

第2年度

$$\text{I. } 4400c + 1100v + 1100m = 6600$$

$$\text{II. } 1380c + 460v + 460m = 2300$$

$$\text{M. } 220c + 55v + 55m = 330$$

第3年度

$$\text{I. } 4840c + 1210v + 1210m = 7260$$

$$\text{II. } 1518c + 506v + 506m = 2530$$

$$\text{M. } 242c + 60\frac{1}{2}v + 60\frac{1}{2}m = 363$$

第4年度

$$\text{I. } 5324c + 1331v + 1331m = 7986$$

$$\text{II. } 1669\frac{4}{5}c + 556\frac{3}{5}v + 556\frac{3}{5}m = 2783$$

$$\text{M. } 266\frac{1}{5}c + 66\frac{11}{20}v + 66\frac{11}{20}m = 399\frac{3}{10}$$

このようにして、軍事蓄積が一定の限度内で進
行する限り、第1、第2部門および軍需部門の拡
大再生産は法則的に可能である。表式そのものの
こまかい分析は、さしあたって小論の取扱う範囲
の外におく。

むすび

以上、1940年の旧満鉄調査部における、また、
1970年のソ連における、戦時再生産の表式分析に
ついて略述した。その共通したメリットは、つぎ
の点にある。

第1に、莫大な消耗をともなう第2次大戦期に
おいて、戦争開始すなわち縮小再生産であり悪性
インフレーションの開始であるという、いわば常
識論的俗学的把握にたいして、その然らざる所以
を、法則論的に示したことが、それである。すな
わち、この場合の再生産表式は、所与の国民経済
の運動法則を一般的に示していること、言うをま
たない。

第2のメリットは、このような作業を行うため

24) 川崎巳三郎 前掲書 22-23 ページ。

25) 川崎巳三郎 前掲書 23 ページ。

26) 川崎巳三郎 前掲書 24 ページ。

27) 川崎巳三郎 前掲書 24-29 ページ。

には、再生産表式の古典的設例(マルクス、レーニン)における2部門分割をのりこえ、3部門分割の表示を設定したことである。1970年のソ連は、ともかく、1940年の日本においては、この点は重要である。

つぎに、この2つの戦時再生産表式における差別点にふれよう。まず、川崎巳三郎氏の表式分析から導出された〔I〕、〔III〕の条件を、クラフチェンコの拡大再生産の条件とくらべてみよう。

- (1) $I(v+m) > IIc + Mc$
- (2) $I(c+v+m) > Ic + IIc + Mc$
- (3) $I(v+m) + II(v+m) + M(v+m) > II(c+v+m)$

クラフチェンコの(1)の条件は、条件〔I〕と同じである。なんとなれば、

$$〔I〕 \quad c_1 + v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(c) + m_1(v) \\ = c_1 + m_1(c) + c_2 + m_2(c) + c_3 + m_3(c)$$

これから $c_1 + m_1(c) + m_2(c) + m_3(c)$ をひくと

$$v_1 + m_1(k) + m_1(s) + m_1(v) - [m_2(c) + m_3(c)] \\ = c_2 + c_3$$

したがって

$$I(v+m) - [m_1(c) + m_2(c) + m_3(c)] = IIc + Mc \\ \therefore I(v+m) > IIc + Mc$$

クラフチェンコの(2)の条件は両辺から Ic をひくと(1)と同じになる。したがってまた〔I〕と同じである。

クラフチェンコの(3)の条件は、条件〔II〕と同じである。何となれば、

$$〔II〕 \quad c_2 + v_2 + m_2(k) + m_2(s) + m_2(c) + m_2(v) \\ = v_1 + m_1(k) + m_1(v) + v_2 + m_2(k) \\ + m_2(v) + v_3 + m_3(k) + m_3(v)$$

しかるに、

$$c_2 + v_2 + m_2(k) + m_2(s) + m_2(c) + m_2(v) \\ = II(c+v+m)$$

$$v_1 + m_1(k) + m_1(v) = I(v+m) - [m_1(c) + m_1(s)]$$

$$v_2 + m_2(k) + m_2(v) = II(v+m) - [m_2(c) + m_2(s)]$$

$$v_3 + m_3(k) + m_3(v) = M(v+m) - [m_3(c) + m_3(s)]$$

したがって

$$II(c+v+m) = I(v+m) + II(v+m) + M(v+m) - [m_1(c) + m_1(s) + m_2(c) + m_2(s) + m_3(c) + m_3(s)]$$

$$\therefore II(c+v+m) < I(v+m) + II(v+m) + M(v+m)$$

したがって、クラフチェンコの(1)(2)(3)と〔I〕〔II〕〔III〕とをくらべると、クラフチェンコには条件〔III〕だけ少ない。しかし、このことは、再生産条件としてでなく、「生産物の分配と実現」とを示すシェーマのなかに、事実上の数字として与えられている。すなわち、261ページに示したシェーマのうち、第1部門の m のうち国家へ行く分1000、第2部門の m のうち国家へ行く分750、第3部門の m のうち国家へ収納される分250の合計2000は第3部門の $c+v+m$ に等しい。これは、〔III〕と同じである。

以上を要約して、つぎのことがいえる。

第1に、クラフチェンコにおいても、戦時・準戦時体制下における、軍需部門を含む国民経済の拡大再生産のための条件は示されている。しかし、前記の川崎氏の研究(1940年)においては、それが、さらに詳細かつ厳密な形で示されている。

第2に、これまでの紹介はその点についてのべていないが、前記の川崎氏の研究においてはそれ以外に、さらに、戦時縮小再生産の諸形態、諸条件その他が、くわしく提示されており、再生産表式分析による戦時経済の理論的分析としては、クラフチェンコのそれよりも、はるかに詳細な内容と高い水準を示しているといえる²⁸⁾。

(一橋大学経済研究所)

28) クラフチェンコについていうと、右の表式の具体化の問題がとくに彼の著書の終末部に具体的なデータとの関連で述べられている。これらについて略述すべきであるが、予定の枚数をはるかに超過したので、それらをすべて割愛せざるをえない。